

都議会議員 伊藤こういち通信

～都議会本会議・伊藤こういち都議の一般質問より～

小池都知事が誕生後初の第3回東京都議会定例会で、伊藤こういち都議は、都議会本会議(10月5日)・一般質問に立ちました。現場視察・調査を踏まえての豊洲市場問題、首都直下地震対策、教育の充実などの都政課題に対し、質問・提案を行いました。その要旨を紹介します。



豊洲市場整備問題

●伊藤：都は、地下水位の計測、監視すら行っていないことに対し、都議会公明党が現場で指摘をしたが、都は即座に実行せず、再三の指摘でようやく地下水位の計測を始めた。すぐにでも地下水管理システムを本格稼働させるべき。



○中央卸売市場長：ご指摘のとおり、(地下水位の)データをホームページで公表しているところ。引き続き、計測、公表していきます。地下水管理システムは、10月中の本格稼働に向け、可能な限り早期の定常運転を目指していきます。

●伊藤：原因究明は、今後もしっかり継続していくことは当然として、今やるべきことの最優先課題は、「都民の目線」に立った食の安全の再確認と再構築であると考え。この問題の解決に対する知事の決意を伺う。

○小池知事：専門家会議での議論を踏まえて、必要な対策を実施し、積極的な情報公開を行うことで、都民の食の安全に対する信頼を取り戻してまいりたい。中央卸売市場の体制を刷新したい。そしてもう一点は、責任の所在を明確にしていくこと。歴代の市場長につきましては、既に退職をした者も含めまして、明確にしてまいります。また、その他の幹部職員につきましても、個人の特定などの行政監察手続を進めまして、退職者も含めて、懲戒処分などのしかるべき対応をとっていき、このように考えております。

東京都版・英語村

●伊藤：都議会公明党は、東京都版英語村の創設を提案してきた。都は「子どもの目線」から見て魅力的な施設と教育内容となるよう積極的に取り組むべき。都の見解を求める。

○教育長：ネイティブスピーカーを豊富に活用した少人数指導や、大使館等と連携した国際交流活動、留学の疑似体験などといった、英語村ならではのプログラムの実現に向けて、事業者と具体的に協議してまいります。また、利用しやすい料金体系等となるよう、事業者に働きかけを行ってまいります。学校とは異なる環境の中で、児童生徒が生きた英語を学び、繰り返し訪れたいと思う場となるよう、平成30年を目途とした開設に向け、着実に準備を進めてまいります。

無電柱化

●伊藤：小池知事は所信表明で、「私は阪神・淡路大震災を経験しました」と述べた。私も、阪神・淡路大震災が発生した翌日、神戸の街に入った。被災した神戸では、電柱が倒壊し、救出、救助の妨げになっていた。首都直下地震発生切迫性が高まる中、無電柱化を進める区市町村に対し、都はこれまで以上に支援策を拡充すべきと考えるが、知事の見解を伺う。

○小池知事：阪神・淡路大震災では、多くの電柱が倒れて、ご指摘のように、避難や救助の妨げになったものであります。防災性の向上を図るためには、区市町村道のような道幅の狭い道路こそ、電柱や電線をなくしていかなければなりません。

一方で、無電柱化には多額の費用がかかるということで、区市町村道の無電柱化が進まない原因の一つとなっております。このため、区市町村に対し、技術的、財政的な支援を行うとともに、事業者間の競争やイノベーションを促すことで、コスト削減を図ってまいりたいと考えています。



特定整備路線

●伊藤：都は「木密十年プロジェクト」を立ち上げ、特定整備路線の整備を加速している。しかし、事業に協力いただく関係権利者は、特定整備路線の必要性は理解しつつも、移転や生活再建に伴う新たな負担を抱えることに大きな不安を抱えている。都は、関係権利者の生活再建に対し、これまで以上に一軒一軒に寄り添い、安心できる支援策を拡充していくべき。見解を求める。

○建設局長：今後は、関係権利者の年齢や家族構成、お住まいの形態など、さまざまな事情の一層の把握に努め、ニーズに応じた具体的な生活再建策を提案するとともに、メール相談を拡充して相談しやすい環境を整備いたします。

～代表質問より～

高校授業料の公私間格差



【質問】教育の自由と私学の独立性を守るため、私立高校への経常費補助は一層の充実が必要。中低所得者世帯の授業料等の負担の公私間格差の解消に取り組むべき。

【答弁】都独自の給付型奨学金を含め、公私間格差の是正の観点から、保護者の教育費負担の軽減にしっかりと取り組んでいく。

東京五輪・パラリンピック

【質問】組織委員会の監理団体化への検討も含め、都と議会が財務内容をチェックできる仕組みを確保すべき。組織委員会の既存の評議員会には、都議会の代表を送り込み、都と都議会が組織委員会の予算執行等をチェックする仕組みを構築すべき。

【答弁】財務状況等をチェックする仕組みや監理団体化の検討なども含め、組織委員会に対する都の関与のあり方についても整理をしていく。

待機児童対策

【質問】今回の緊急対策では、特に保育士給与の増額という重要な取り組みが盛り込まれていない。保育補助者を含め、保育士等の賃金アップを支援すべき。

【答弁】保育士の確保・定着には、処遇の改善は重要だという認識を共有。来年度予算案には、都としての新たな待機児童対策を盛り込んでいく考えであり、国の新たな処遇改善策を踏まえ、さらなる充実を検討していく。

